

令和 6 年度九州ブロック協議会 ワークショップ（令和 6 年 10 月 16 日（水）開催）
- 各班の発表内容等 -

1. ワークショップ概要

- (1) ワークショップ① 情報伝達訓練結果の振り返り
- (2) ワークショップ② 簡易マッチング作業、様式改善の検討

2. 発表内容等（発表順）

(1) ワークショップ① 情報伝達訓練結果の振り返り

◆ 1 班 発表者：熊本市

- ・メールの件名について、自治体名を入れるように指示があっても入っていなかったところがある。情報の集約を考えたときに自治体名を入れてもらわないと困るところがある。返信を想定して発信者が自治体名を記載することができればいいが、抜け落ちる可能性もある。
- ・様式が多すぎるのではないか。発災時にどの様式を使うべきか判別して作業するのが煩雑である。
- ・災害時の枠組みはいろいろあるが、異なる枠組みにおいても同じ自治体間でやり取りをすることがある。ブロック協議会と別の枠組みだと別様式となっている。枠組みごとに様式を別々に作る必要があるのか疑問がある。
- ・被災側が支援側に情報を送るときにシステム化ができないか。必要な項目に必要な答えを入れるのに時間がかかるため、簡便な方法でわかりやすく入力できて集約も簡単にできる Microsoft Forms（Excel 形式出力可）などの仕組みを使ってもいいのではないか。

◆ 2 班 発表者：宮崎市

- ・「集計表 A」について、庁舎機能の支障等を丸囲みで選択することになっているが、災害時だと焦りもあり、丸囲みの位置がずれる可能性もあるので、プルダウン式の入力がいいのではないか。
- ・被災県の立場として、幹事支援県決定時のメールに、「被災市町村宛の支援要請照会をしてください」という内容があると動きやすいのではないか。
- ・九州ブロック協議会の広域連携と人材バンクの動きが交錯しないか。
- ・訓練といえども時間が制限されていたので、メールをするときに手間取ったり焦ったりすることがあった。

- ・被災情報について、実際のケースにおいてどのようなタイミングで被災情報が伝達されるのか知りたい。人命救助が優先されるなかでどのようなタイミングで情報が降りてくるのか。
- ・添付ファイルがメールシステムのセキュリティ上の制約により送信できない事象が発生した。
- ・送信する順番で様式番号が付されているとよい。
- ・関係者名簿が事前に作成・配付されるとよい。

◆ 3班 発表者：北九州市

- ・メール送信について、セキュリティの関係で時間がかかることや、セキュリティ上、CCではなくBCCに入れるように警告が出るシステムもあり、災害時の対応を想定しておかないと手間取ることがある。普段から連絡の障害となりそうな情報を把握しておくことが必要である。
- ・メール送信時の期限設定がなかった。災害時を想定してある程度の目安を区切って、それを過ぎた場合には連絡するという形がいいのではないかな。
- ・被害状況全般を環境部門では把握することは難しい。環境部門において、ごみ処理・パッカー車などの状況はわかるが、家屋等については危機管理部門との連携がないとわからない。普段から危機管理部門との連携がないと、発災時に急に問い合わせるとハードルが高くなるのではないかな。被害状況の報告は、環境部門から挙げられるもの、挙げられないものがあるので、災害時の情報の流れを整理し直したほうがいいのではないかな。

◆ 4班 発表者：福岡市

- ・今回の訓練では入力済み様式の送信を行ったが、訓練においても様式への入力を含めて作業したほうがいいのではないかな。
- ・メール本文に回答期限を書くべきではないかな。できれば被災県から回答期限を書いてもらおうと、支援県からも各市町村に対していつまでに回答してください、ということが書ける。
- ・幹事支援県が複数あるときの情報共有方法が定まっていないのが課題である。また、アプリや掲示板など、メールと別のツールがあるといいのではないかな。

◆ 5班 発表者：佐賀県

- ・他の班と同じ意見が多いが、様式が多い、回答期限を切る必要がある。
- ・ツールの課題として、災害時に市町村がメールを見る時間がないので最終的に電話で確認することになるのではないかな。また、アンケートフォームを活用して情報収集してもいいのではないかな。
- ・メールの受信確認はお互いにやっておいたほうがいいのではないかな。

◆島岡先生

- ・もっともな意見がほとんどであるので事務局、九州地方環境事務所で検討いただきたい。
- ・様式が多いことに繋がるのかもしれないが、パッと見て様式が何を記入するのかわかりづらいところがある。見分けやすい表記になっているといいのではないか。
- ・情報収集は1回だけでなく、時間の経過とともに刻々と状況が変わっていき何回かやっていくことになるので、様式で1回目、2回目などの状況がわかるようになっているといいのではないか。

(2) ワークショップ② 簡易マッチング作業、様式改善の検討

◆1班 発表者：長崎市

- ・「集計表 D」について、受援、支援の順番が逆のほうが書きやすかった。
- ・マッチング結果を「集計表 B」か「集計表 C」に書けるようにして、「集計表 D」を省略できないか。
- ・マッチング作業について、AI を利用して実施できるなら、AI 等を利用してマッチング作業者の負担を減らすこともできるのではないか。

◆2班 発表者：那覇市

- ・「集計表 D」について、どこの市からどこの市へ支援するということが書けない様式となっているため、支援内容が記載できる項目があるといい。
- ・「集計表 C」で記載する必要な支援情報について、被災した市町村からの意見で、車だけが来ると機能しない、作業員・運転手がいないと回れないので、備考欄などを設けて運転手・作業員が必要というのでも記載できるようにするといい。
- ・連絡用紙をなくして市町村が集計表に直接入力する方法がいい。
- ・「集計表 B」と「集計表 C」の表を全く同じような列にしたほうがマッチング作業しやすい。

◆3班 発表者：佐世保市

- ・「集計表 (A・B・C)」を作り上げる作業に尽きると思うので、連絡用紙をこんなに多く設けなくても市町村には集計表に直接記入して返信してもらって、それを合わせれば集計表ができるというやり方のほうがいいのではないか。また、集計表を充実させて共有したほうがいいのではないか。
- ・「集計表 B」、「集計表 C」について、項目の同じところを突き合わせてマッチングすることになるが、項目の書き方が違う（車両の種類など）ので、データベース化しづらいところがある。項目の書き方を合わせたほうがいい。

- ・「集計表 D」について、必要な情報を処理するにあたっては受援側が左、支援側を真ん中にしたほうがいいのではないかな。

◆ 4班 発表者：大分市

- ・「連絡用紙 2」の内容を「集計表 A」に集計する作業に時間がかかるので、最初から「集計表 A」を使って市町村に回答してもらったほうがいいのではないかな。
- ・様式番号の振り方について、「連絡用紙 2」は「集計表 A」に集計するので、「連絡用紙 1」としたほうがわかりやすいのではないかな。
- ・選択項目はプルダウン式がいいのではないかな。
- ・様式が多いので、例えば環境省の情報共有フォーマットのように 1 枚、2 枚ぐらいの少ない種類のほうがわかりやすいのではないかな。

◆ 5班 発表者：熊本県

- ・マッチング様式が 3 枚（受援側の情報整理、支援側の情報整理、マッチング用）が多い。多くても 2 枚ぐらいでまとめられないか。「集計表 B」の右側の欄にどの市町村を支援するか入れる、集計表 C にどの市町村から支援してもらえるか入れる、などして「集計表 D」を削除してもいいのではないかな。
- ・人的支援について、環境部門だけで人を出す判断はできない。総務・人事部門と調整しないとできない話なので、環境部門として支援に出せる人員を連絡するのは厳しい。
- ・マッチング作業は幹事支援県が行うことになるが、作業をやってみるとすごく難しい。過去の災害対応として行ったことがあるが、支援可能な自治体の状況を取りまとめて被災自治体に連絡して、被災自治体の方で必要な情報を取りにいくなど違うやり方もあるのではないかな。

◆ 島岡先生

- ・書式というよりもマッチングが大変だと感じた。マッチングする際に何を基準に決めていけばいいのか整理しておかないと戸惑うため、マッチングの視点、指標が必要ではないか。例えば、支援・受援自治体の距離が近いほうがいいが、距離は近いが道路が地滑りで不通になっている状況があるなど、被害状況の考慮も必要である。また、収集運搬について、可燃物を焼却処理するのであれば、北九州市が運んでくれたものを福岡市の清掃工場で処理するというのは奇妙なことになるので、収集運搬と中間処理はセットがいい、などの指標があると思う。首長同士の仲がいい、普段からの支援・受援の付き合いがあるなどの背景もある。どういったものを基準にマッチングしていくのか、自治体の意見を集約して整理するためのフローチャートのようなものが必要と感じた。

- ・幹事支援県が被災側に対して「こういった自治体が支援可能である」というのを示す流れがあるが、実際には「うちは（指定された自治体でなく）ここの自治体から支援を受けたい」ということもあると思う。被災側にはじめから参考意見として聞いておいてマッチングするののも一つの考え方ではないか。

◆平山先生

- ・マッチングはとても難しい。能登半島地震の時に総務省の「対口支援」というのがある。環境部門でない他部局では、罹災証明発行や避難所の運営等の業務は、総務省の対口支援で派遣された支援者により回っていたと思う。環境部門でのマッチングをどう考えるかについて、被災地に派遣された支援員は訓練されているが、それ以外の方はそうでもないのだから、まずは今回のようにどういった枠組みで、どういう考え方でマッチングしたほうがいいのか議論することが重要である。
- ・災害時にはエクセルで情報整理した際に検索機能を使うと思うが、言葉が一致していないことがある。例えばトラックのトン数で半角・全角の混合などがある。九州ブロック内での用語の統一などは、九州地方環境事務所を中心に、次のステップとして取り組むことができればいいのではないか。

◆環境省

- ・情報伝達訓練実施後アンケート結果の自由記述にもあるが、大規模災害時には環境省の人材バンクと九州ブロックの支援要請が混乱するのではないかという点について、令和6年能登半島地震の際には環境省からプッシュ型で被災地にリエゾンが入り、リエゾン・被災県・被災市町村で協議して、こんな人材が必要という話になれば本省に人材支援要請を上げる流れだった。一方でブロック内連携は地方環境事務所が主導することになるので本省主導の人材育成支援の動きと交通整理が必要である。また、各自治体で使っている情報収集様式を見たが、こんなにあるのかというのが正直な感想である。大規模な災害が発生して広域連携するときにはブロック内連携、知事会、市長会、総務省対口支援と様々な支援メニューがあるなかで、みなさん優先順位があるのかというのが気になるところである。大規模災害なのでとにかく使えるものから支援メニューを使うということであればそれぞれの様式を使いやすい様式に統一することも必要と感じた。